

# I 事業報告

## 1 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果等

本県における令和2年の燃料油全体の販売量は、石油連盟の総括資料によると、前年に比べ大幅に減少しております。当社の石油出荷量は、震災復興事業の進展による軽油需要の減少もあり、平成29年度以降は全体的に穏やかな減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響も加わり、灯油を除く全油種において前年度を下回る状況となりました。

一方、液化石油ガスの需給量は、日本LPGガス協会の資料によると、全体的な減少傾向に加え、石油同様、部門別販売量についても工業用、家庭用共に減少となりました。当社の出荷量については、震災前の水準を大きく下回っているものの、昨年同様、ほぼ横ばいで推移しました。

今期は、新型コロナウイルス感染症の拡大から、国内外の事業活動に影響が生じたことや、見通しのきかない不透明な状況のなかではありましたが、当社従業員の感染防止と安全確保に取り組みながら安定供給を実現し、社会的責任を果たしてまいりました。

このような状況の下、令和2年度の事業損益は16,780千円の損失を計上しましたが、運転資金残高は前年度を11,342千円上回る320,181千円を確保しております。

今後におきましても、通油手数料に収入を頼る当社においては、必要な取扱数量及び収入の確保に向け、元売各社との連携を密にしながら、油槽所運営経費の削減や業務の効率化を図り、着実な債務の返済を行うと共に、収支バランスのとれた経営に努めてまいります。

#### ① 受入及び出荷実績

今期の石油類及びガス類の受入は122隻（前期141隻）のタンカーが着棧し、石油類338,280キロリットル（前期347,035キロリットル）、ガス類8,863トン（前期9,434トン）となりました。

また、石油類及びガス類の出荷は、石油類338,882キロリットル（前期比で2.8%、9,763キロリットルの減少）ガス類の出荷については9,088トン（前期比で1.78%、165トンの減少）となりました。

#### ② 投資及び修繕の状況

投資部門は、レギュラーガソリン石油出荷ポンプ施設配管のフレキシブルチューブ化を実施し、耐震性を強化したほか、石油積込場に設置する積込数量表示器の一部更新により積込作業の正確性を確保しました。

施設の保全・修繕部門では、受入棧橋の防舷材を一部交換し、タンカー着棧時の安全性確保とドルフィン設備の荷重負荷軽減を図ったほか、高圧ガス保安法に基づくLPG保安検査の実施や棧橋設備、構内各施設・設備の重点的な点検と修

繕整備を実施し、構内全体の安全性向上と製品品質の保持に努めました。

#### ③経営の成果

石油収入は 175,818 千円(前期比 2.8%、5,077 千円の減少)となり、ガス収入は 17,950 千円(前期比 1.3%、236 千円の減少)となっております。

このことにより今期の総事業収入は 193,768 千円(前期比 2.7%、5,313 千円の減少)と前期を下回ることとなりました。

次に運営経費につきましては、修繕保安管理を計画的に実施するとともに、施設・設備の危機管理対策を強化しつつ物件費は必要最小限の予算執行に努めましたが、経常損益および税引前当期純損益段階において 15,960 千円の損失となり、結果として当期純損失 16,781 千円を計上することとなりました。

#### ④対処すべき課題

東日本大震災から 10 年が経過し、復興事業の進展や復興道路の相次ぐ開通により、当社を取り巻く経営環境は大きく変化していくものと考えられます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響は避けられないものの、その拡大防止にあたっては、引き続き対策を徹底し、当社の石油及び L P G の受入出荷業務に支障を来さないよう万全を期していきます。

構内施設設備の経年劣化に対する適切な維持管理と高い安全性の確保により、引き続き安全、安心な油槽所運営を目指します。

厳しい環境下で安定した供給に注力するため、元売各社に対し、当基地の利用促進をお願いすると同時に経費の削減に努め、計画的な設備投資や修繕を行い、健全な企業経営を進めてまいります。

また、来期 4 月 1 日から施行される改正高齢者雇用安定法への対応を含め、人的資源を有効に活用し、定年退職者の再雇用や社内教育の強化を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、格別のご理解、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。事業の経過及び成果等の報告とさせていただきます。